

Disclosure *of JA NISHIMINO 2013*

～2013 上半期 (2013.4.1～9.30) のご報告

JA にしみのディスクロージャー誌～



未来を見つめ 西美濃の大地に根ざして

さまざまな人々に 豊かな恵みとうるおいを与えるJA

1. 組合概要

創	立	平成 11 年 7 月 1 日
本	店	〒503-0849 岐阜県大垣市東前町 955 番地の 1
店	所	TEL0584-73-8111(代)
在	地	
事	業	大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡
区	域	
総	資	5,646 億円
貯	産	
貸	金	5,208 億円
出	金	775 億円
長	期	
共	済	1 兆 4,828 億円
保	有	
高	出	
資	金	48 億円
組	員	正 21,142 人 准 18,598 人
合	数	
役	員	理事 33 人 監事 6 人
員	数	
職	員	830 人
員	数	
常	用	
的	臨	
時	時	
雇	用	
者	数	131 人

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

2. 農業振興活動

話し合いによる農を基軸とした関係性づくりを拡大するため、機械化体系の確立を目指し、タマネギの収穫機実演会、ブロッコリーの全自動移植機実演会を実施しました。また、タマネギの全自動移植機に対応したセル育苗を開始し、育苗にかかる問題点や課題の掘り起こしを行っています。

関ヶ原町役場で実施された柵設置実演会に参加し、ワイヤーメッシュ柵の設置方法を学びました。また、地域の鳥獣害対策協議会と連携して、柵設置職員ボランティアの参加のための具体的情報収集を実施しました。



3. 地域貢献活動

1 文化的・社会的貢献に関する事項

JA にしみのでは、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現するため、食農教育をはじめとして、就労支援、スポーツ支援、地域との交流などさまざまな事業活動を通じて、地域貢献に取り組んでいます。

<食農教育>

次世代を担う子ども達に「いのち・農業・食べ物の大切さ」を伝えるために、親子で参加する農業体験学習「ふれあいキッズクラブ」を開講し、トウモロコシ・スイカ・ダイズ(枝豆)・サツマイモを育て、収穫しました。また、女性部が取り組んでいる「まめなかな運動」では、食農リーダーと連携し、管内 30 の小学校で大豆栽培や豆腐作り指導などの出前授業を行いました。



<就労支援活動>

特別支援学校高等部を卒業後、地元就職し、地域に貢献できる人材の育成を支援しようと「働きたい！応援団 ぎふ」サポーター企業に登録し、岐阜県教育委員会より登録証の交付を受けました。今後は、特別支援学校と連携し、施設見学の受け入れなどを通じて、生徒の職業教育や就労支援を進めていきます。



<スポーツ支援活動>

大垣市に本拠地を置く大垣ミナモソフトボールクラブは、日本女子リーグに所属し、1部昇格を目指し練習に励んでいます。(当JAには2名在籍しています)

当JAでは応援団を結成し、9月7日、8日に大垣市浅中グラウンドで行われたリーグ戦には、役職員135人がスタンドで熱い声援を送りました。

<地域交流活動>

多くの方にJAを知ってもらい、組合員、地域の皆さまとのつながりを深めようと、「JAにしみの納涼祭」を8月17日に本店で開催しました。今年初めての試みでしたが、盆踊りをはじめスイカ割りや鮎のつかみ捕りなど、多彩なイベントでたくさんの方に楽しんでいただきました。



<利用者ネットワーク化>

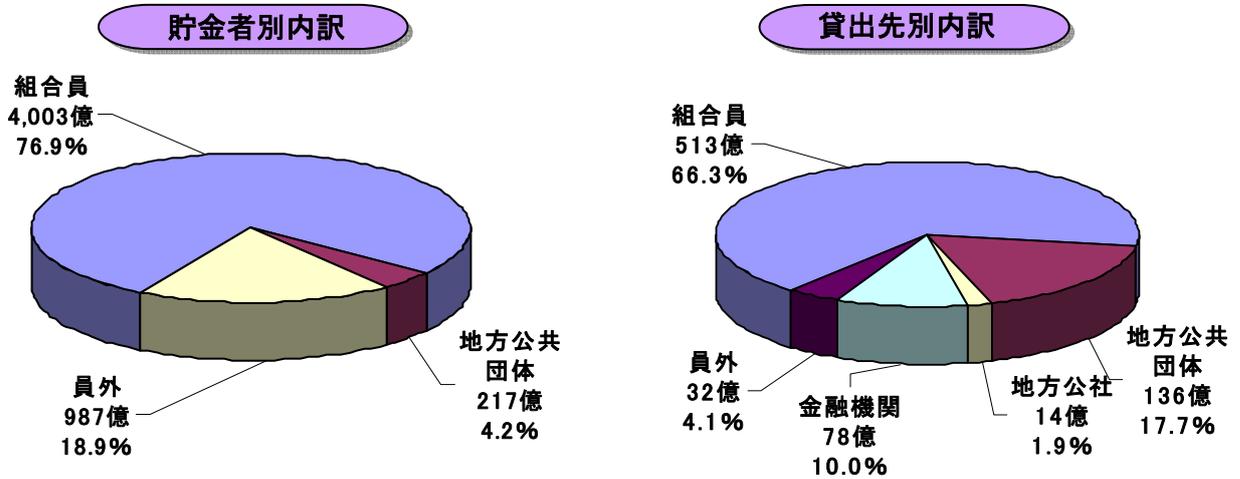
JAにしみの年金友の会は、当JAで年金のお受け取りをされている方々で組織されています。上半期は、新平湯温泉への一泊親睦旅行、ゴルフ大会など会員相互のふれあいの場を提供しました。

<情報提供活動>

地域の皆さまの農業や暮らしに役立つ情報の提供として、JAにしみの広報誌「じゃん！」を毎月約4万2千部発行しています。また、当JAのホームページでは管内の農産物の紹介や地産地消レシピ、ディスクロージャー誌などさまざまな情報を閲覧することができます。

2 地域からの資金調達および地域への資金供給の状況

組合員の皆さまの大切な財産である「貯金」をお預かりする一方、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体へのご融資を行うことで、農業の発展と安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。



4. 貸借対照表・損益計算書

1 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目		金額		科目		金額	
		平成24年度 (平成24年9月30日現在)	平成25年度 (平成25年9月30日現在)			平成24年度 (平成24年9月30日現在)	平成25年度 (平成25年9月30日現在)
信用	現金・預金	395,919	396,332	信用	貯金	515,812	520,805
	有価証券	53,595	57,183		借入金	605	405
	貸出金	77,062	77,541		その他の信用事業負債	2,489	1,907
	その他の信用事業資産	1,808	1,798	共済	共済借入金	56	61
	貸倒引当金	△1,910	△1,829		共済資金	1,003	941
共済	共済貸付金	56	61	未経過共済付加収入	1,041	987	
	その他の共済事業資産	2	2	その他の共済事業負債	10	9	
経済	受取手形	3	5	経済	経済事業未払金	457	302
	経済事業未収金	1,280	1,315		経済受託債務	1,080	1,038
	経済受託債権	1,108	1,052		その他の経済事業負債	207	223
	棚卸資産	378	406	雑負債	1,260	1,265	
	その他の経済事業資産	395	396	諸引当金	1,873	1,842	
	貸倒引当金	△62	△79	負債合計	525,898	529,791	
雑資産	365	337	組合員資本	出資金	4,876	4,832	
固定資産	9,403	9,560		利益剰余金	28,173	29,108	
外部出資	20,391	20,393		(うち当期剰余金)	(317)	(388)	
繰延税金資産	127	147		処分未済持分	△2	—	
				評価・換算差額等	981	894	
				純資産合計	34,028	34,835	
資産合計		559,927	564,626	負債及び純資産合計	559,927	564,626	

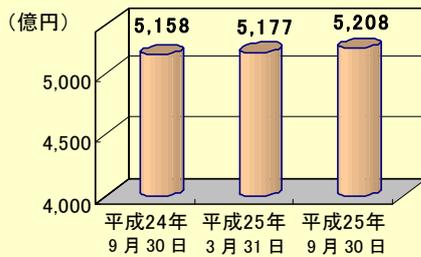
2 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額	
	平成 24 年度(H24.4.1~H24.9.30)	平成 25 年度(H25.4.1~H25.9.30)
信用事業	1,977	2,209
共済事業	1,107	1,027
購買事業	533	484
販売事業	86	106
その他事業	301	271
指導事業	△ 50	△ 64
事業総利益	3,957	4,034
事業管理費	3,637	3,675
事業利益	319	359
事業外損益	125	154
経常利益	445	513
特別損益	△ 0	△ 0
税引前当期利益	444	513
法人税等合計	126	124
当期剰余金	317	388

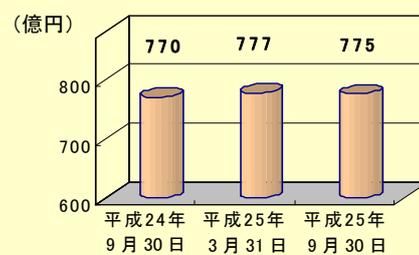
5. 主要勘定の状況

貯 金



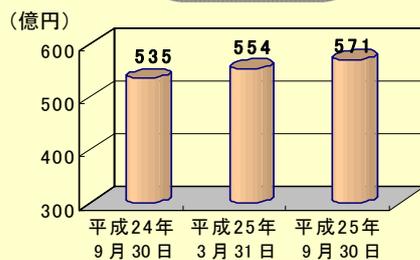
貯金は、各種キャンペーンを行った結果、前年同月と比較して約 50 億円増加しました。

貸 出 金



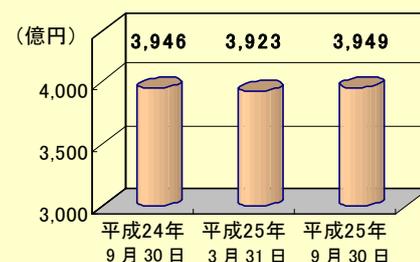
貸出金は、住宅ローンの伸長に努め、前年同月と比較して約 5 億円増加しました。

有 価 証 券



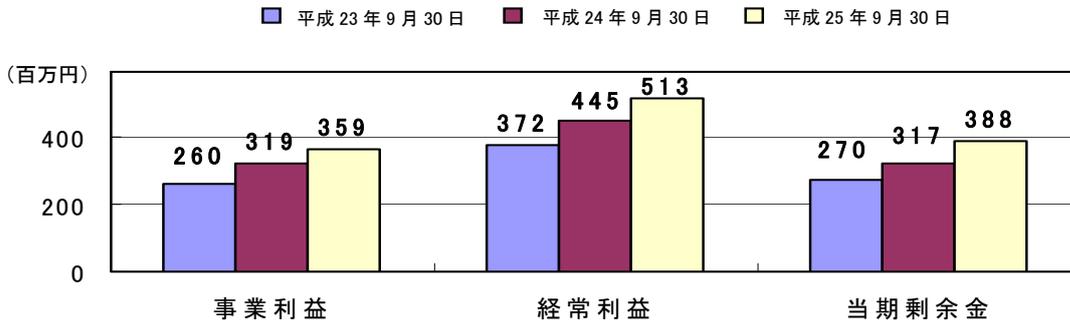
有価証券は、安定的な収益確保のため地方債をベースに購入し、前年同月と比較して約 36 億円増加しました。

預 金



預金は、信連定期預金を中心に運用し、前年同月と比較して約 3 億円増加しました。

6. 損益の状況



信用事業については、キャンペーン等により増加した貯金を預金、有価証券等の安定的な収益が見込める運用に努めた結果、利ざや(運用利回りー調達利回り)が拡大し、前年同月末より上回る収益を上げることができました。他の事業についても概ね計画通りに推移し、事業利益、経常利益、当期剰余金ともに前年同月末を上回る実績を上げることができました。

7. 金融再生法開示債権(単体)

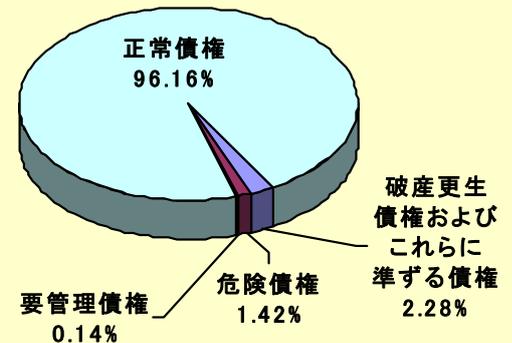
資産の健全性を高めるため厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。不良債権等については、担保・保証等による回収見込額と貸倒引当金とで必要十分な保全を図っています。

1 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

債権区分	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 9 月 30 日	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,727	1,775	47
危険債権	1,281	1,104	△176
要管理債権	116	107	△8
不良債権計①	3,125	2,987	△137
正常債権	74,933	74,727	△205
総与信額②	78,058	77,715	△343
不良債権比率①/②	4.00%	3.84%	△0.16%

2 開示債権の構成比



注)1.金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。

2.平成 25 年 9 月 30 日の計数は、次の方法により算出しています。

①各債権区分額は、平成 25 年 3 月 31 日時点の自己査定に基づく債権分類を基準として、平成 25 年 9 月 30 日時点の残高に修正しています。②平成 25 年 3 月 31 日から 9 月 30 日までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9 月 30 日時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

■用語解説

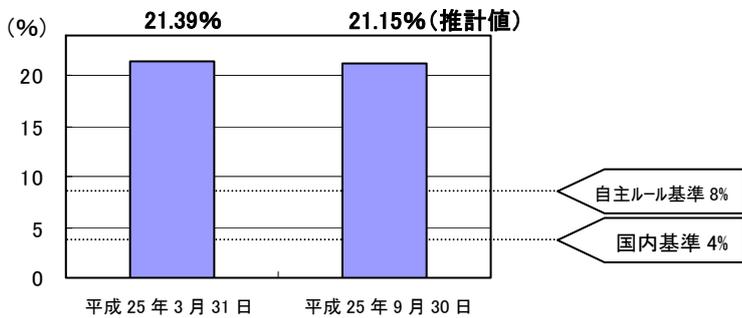
破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産・会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

危険債権・・・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

要管理債権・・・「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除く 3 ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題のないもので、上記の区分に該当しない債権です。

8. 単体自己資本比率



自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、JA が保有する貸出金や有価証券等のリスクがある資産に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、自己資本比率は数字が高いほど、一般に「体力」が被认为われています。

JA の場合は、JA バンクの自主ルール基準で8%以上の自己資本比率が義務付けられています。

注)平成 25 年 9 月 30 日の単体自己資本比率(推計値)は、平成 25 年 3 月 31 日のオペレーショナル・リスク相当額、平成 25 年 9 月 30 日の自己資本額および信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。

9. 有価証券の時価情報

有価証券の運用にあたっては、貯金等の金利リスクの軽減および安定収益の確保を基本として、安全性を重視し、国債・地方債を中心にポートフォリオ(分散運用の組み合わせ)の構築を図っています。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成 25 年 3 月 31 日			平成 25 年 9 月 30 日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	13,896	14,483	586	12,797	13,230	432
地方債	14,212	15,136	923	17,016	17,800	783
政府保証債	199	206	6	199	204	4
社債	2,323	2,319	△4	2,628	2,617	△10
合計	30,633	32,145	1,512	32,642	33,853	1,210

②その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成 25 年 3 月 31 日			平成 25 年 9 月 30 日		
	償却原価	貸借対照表計上額	差額	償却原価	貸借対照表計上額	差額
国債	19,248	20,566	1,317	19,209	20,295	1,086
地方債	4,104	4,282	177	4,104	4,245	141
合計	23,353	24,848	1,495	23,313	24,541	1,227

注)有価証券の時価は期末日における市場価格などに基づく時価としています。

●本冊子に記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示してあります。そのため表中の合計、増減高および差額が一致しない場合があります。

